

第6回長浜市「挑戦と創造」の懇話会 議事要点録

I 日時 令和元年11月13日（水曜日）13時30分～15時40分

II 場所 長浜市役所本庁4階 4-B会議室（長浜市八幡東町632番地）

III 出席者 石井良一委員（座長） 松島三兒委員（副座長） 高津融男委員
宮本麻里委員 前川加奈子委員
【事務局】山内総合政策部次長、横尾総合政策課長、
柴田課長代理、茂森主幹、山田主幹、中嶋主査

IV 内容

1 開会

2 議事

(1) 第2期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）及び
長浜市人口ビジョンの見直し（案）について

座長 5年の総合戦略が今年度で終了するため、第2期の策定に向けて全国で検討が行われている。人口減少が加速しており、長期的な人口ビジョンを作り、人口減少を食い止めるための総合戦略を策定する。パブリックコメントも実施するが、委員の意見も参考にしたい。

事務局 <資料1にもとづき長浜市人口ビジョン（案）の説明>

座長 子どもの数が減るといのは、母体となる子育て世代が減っている影響を直に受けている。世代別に見てもプラスになる世代がない。少し前は進学で転出していたのが戻ってきていた。今はその印象がない。

事務局 以前の国勢調査と比べると明らかに再転入の流れがない。

座長 結婚しても仕事を続ける女性が増えた。大学を卒業して都市部で仕事して、そのまま結婚して、仕事も続けて住み続ける、というのが世の流れであり社会の変化。長浜もその影響がある。男性も帰ってこない。社会増減の影響は大きい、出生・死亡の差である自然減はしばらく続く。それを挽回するのが社会増だがこのままでは厳しい。

事務局 長浜市は10万人都市のイメージがあるため、10万を切るのは驚きがある。

事務局 合併時は12.4万人。2060年に10万人をキープするのは大きな目標だった。長浜市は国の大体1000分の1。ただ国も9300万人の見込みまで減った。本市も減るという覚悟が必要。長期的展望の8.8万人という数値はどうか。

座長 一人一人の市民生活としては、親しい人が近くにいれば生活でき、実感はないかもしれないが、10万人と8.8万人、この1.2万人の差は大きい。市の税収の大幅

な減少、経済の縮小で地元商店街の運営が困難となり、企業も人手不足になる。2060年はかなり先なので、徐々に進行する分実感する頃には対応が遅れてしまう。

委員 普段生活していると人口が減っているという実感はしにくい。仕事がないと帰ってこないのは理解できる。新卒採用者に話を聞くと事務職がない。親の希望もあり、地元長浜での就職を目指したが、セミナー等参加しても参加者もあまりいない。そうすると諦観する学生も増えてしまう。仕事がないわけではない。人にもよるが給料よりも自分の時間を大切に人が増えた。企業と学生 mismatches が起こっている。

座長 大学の就職状況も非常にいい。ほとんどの生徒が望んだところに就職する。企業により人気の差が出ている。

委員 保育業界にいと出生率の低下は実感できない。3.0くらいあるのでは、と思う。ただ、出産のタイミングによって長子を保育園に預けられないことがあるので、第二子、第三子のタイミングを考えることはあると思われる。制度がそうなってしまっている。働き方改革もあまりすすんでいる印象はない。この二つは出生率に影響あると思われる。

また、保育士が不足している。時給を上げて集まらない。しかし、市の保育士確保施策はありがたいし、効果も出ている。他業種に就いた方が戻ってくるケースもある。

事務局 数年前は介護職が不足していたが、今は保育職がより足りない。

委員 確かに子どもが生まれている印象はある。市の施策の成果だと感じている。ただ、人口が減少していくのは止められないという印象もある。8.8万人という数字だけではどういった社会になるかイメージができないため、就労者の割合を現在と比較するのはわかりやすく、重要さが伝わりやすい。今ある資源でやっていくことが大切。女性やアクティブシニアを含めて。ただ、活躍するために、企業と母親のマッチングの場所が不足している。どのような会社があって、どのような求人があるのか。また、子育て中よりもひと段落つく世代が働きやすい。そうすると就労が10年振りであったりするため、不安も多い。再就職に向けたトレーニングが必要になる。そこから再就職に繋げる。企業や女性がそれぞれの立場やニーズを学ぶ場所が作ればうまくいく。

副座長 長浜市は三世同居がまだ多い。子育て環境としては恵まれた方だと思われる。好況になると県外就職が増え、不況になると地元国公立大学の生徒が地元就職する。その折り合いが難しい。提示されたデータのように若い人が転出すると子どもを産む人も減って人口減少に拍車がかかる。

また、ファシリティマネジメント（公共施設の管理・活用）が今後非常に重要。長浜市はまだ新しい施設を建てている。人口減少の中でどのように維持していくか真剣に考える必要がある。

中小企業になると男女共同参画やジェンダーの意識が弱い会社もある。経営者が

考えを変える必要があるため、若年層の転入を増やすためには経営者のジェンダー教育の機会も必要と思われる。

事務局 <資料1、2にもとづき第2期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の説明>

座長 非常に多岐に渡っている。人口減少対策のみに絞らない理由はあるか

事務局 人口減少が避けられない中、持続可能を目指す健康づくりや共生社会の実現などにも取り組む必要がある。幅広い中でも新たな視点を重点的に取り組んでいく。

座長 「女性・シニア世代が活躍する新たな事業領域の創造」は意味が伝わりにくいのでは。

委員 働きやすい環境や働き方というわかりやすく、優しい表現でいい。

座長 先ほどの中間支援といった場所が増えるといい。

後継者を見つけるのは難しい。業績が悪くなくても後継者がいないために閉店する場合や意欲がある若者がいても何から始めていかかわからない場合もある。そのマッチングが難しい。何か具体的な動きがあるか。

事務局 12月1日にオープンする「さざなみタウン」にて新たな事業を考えている。

委員 在宅ワークは近年セミナーも開かれ、子育て中の女性には魅力的だが現実的には難しい。仕組みはわかるが個人では仕事に結び付けられない。仕事に繋げる仕組み、学ぶ機会が必要。必ずしも家で仕事をしたいと思っているわけではないため、会社まではいかなくても、仕事や人がフレキシブルに集まる場所を作るのも有効だと思う。家で子どもを見ながら仕事というのは難しいので、中身を慎重に考えて取り組む必要がある。

多世代交流についても日本版 CCRC のようなごちゃまぜをイメージしているかもしれないが、みんなが求めているかはわからない。常にごちゃまぜの状態がいいかということそうではない。これもやり方をしっかりと考えないと誰も来ない場所になってしまう。

座長 市としてのイメージがないと抽象的な話で終わってしまう。そうであれば戦略に記載する必要はないと思われる。

事務局 在宅ワークの重要性は感じているため先進事例を研究し、しっかりと進めたい。多世代交流については地域で具体的な動きもあるため、バックアップをしていきたい。

座長 シェアリングエコノミーという考えがある。余剰資産を共有するのだが、顧客を集める必要がある。提供者と顧客の信用性を担保するために市が介入して、共生の流れをつくるのは有効だと思われる。

副座長 ワーク・ライフ・バランスは働き方改革のイメージか。市としてはどのように進めるのか。

事務局 そのイメージ。各企業にて行うことではあるので、啓発がメインとなる。市役所内でも率先して実行していきたい。

委員 バランスをとる、ということがプレッシャーになることもある。両方とも頑張る

人がいる。働き方改革の方が注力しやすい。

事務局 表現を改める。

座長 結婚に関しての記載がない。出生率を増やす、出産の前には結婚という流れが多い。全国的に未婚率が上がっている。結婚しない、結婚しても子どもを作らないという選択肢が増えている。行政が結婚支援を行うのか、という問題もあるかもしれないが、踏み込む必要もあるのでは。

事務局 社会福祉課で結婚支援事業は実施している。本市でも25～39歳の男性未婚率は5割ほど。全国的にも生涯未婚率が上昇している。女性も社会進出が進み好きな仕事をしていると、結婚出産という選択をしないケースも増えている。出生率の上昇を目標に掲げているものの、個人の希望を叶えるという観点から言えば、結婚についての記載は難しい。

委員 経済的な問題も大きい。男性も結婚相手に共働きを望むケースが増えている。女性は必ずしも皆が仕事を続けたいわけではない。収入が安定しない若年層は結婚しづらいのは理解できる。ただ、早くに結婚出産するとその分復帰も早くなる。祖父母が近くにいるとよりその傾向は強くなるが、最近は祖父母の介入を望まない場合もある。保育園のニーズは増えるため、保育所の整備は必要。

委員 働き方改革についても重要性や必要性を理解していても、人手不足の中小企業では難しい。残業代を払う方が容易ではあるが、若年層のニーズにマッチしない。

委員 在宅ワークの目的が在宅での保育の促進なのか、多様な働き方の促進なのかはわからないが、現状として在宅ワークをすると保育園に入所しづらくなる。長子が幼稚園、次子が保育園も可能となったが、次子だけでは保育園に入所が難しい。保護者と幼児課での情報共有が必要。在宅ワークをしている人もいるがやはり技術も人脈もある限られた人。

座長 在宅での保育を促進しても、どうしても保育園に入所を望む保護者もいる。子どものことになると必死になる保護者は多い。こういった話は公と民一丸となつての解決が必要。

座長 保育無償化の影響は。

委員 ある。

事務局 無償化になる前の今年度当初でも待機児童が増加している。保育園だけではなく放課後児童クラブも。

座長 保育園を増やすのは難しいか。

委員 保育士の確保ができない。比較的大きな法人でも集められない。

事務局 保育士確保の施策は行っているが、学生を集めるのも困難になっている。

座長 子育て世代に選ばれるまちになるにはニーズに応えねばならない。問題はすべて連動している。

副 座 長 市民協働の仕組みづくりにおける「対等な立場で議論」の記載の背景は。
事 務 局 市も含めて様々な利害関係者が、対等に議論ができる場を設定したいという意か
ら。
座 長 様々なご意見あったが、後ほど気づいたことはパブリックコメントでもご意見い
ただきたい。

3 閉会

事 務 局 定住自立圏構想に関する資料は次回に向けた参考としていただきたい。
次回は定住自立圏構想ビジョンの見直しと総合戦略の最終報告、総務省のモデル
事業の採択を受けている関係人口の取り組みの報告のため、来年 1 月頃にお集ま
り頂きたく、宜しく願いしたい。

以上